

# 地方公会計制度導入による財務書類の公表

～統一的な基準による令和5年度決算～

## 【地方公会計制度について】

地方公共団体の会計制度は、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」方式です。この方式では、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかといった現金収支の把握に適したものとなっています。しかし、その反面、どれだけの資産を持ち、どれだけの負債を抱え、その財源の内訳がどのようになっているのか把握できませんでした。

国は、平成18年に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」や、平成19年に「公会計の整備促進について」等を通知し、公会計改革及び資産・債務改革の取組みを推進してきました。

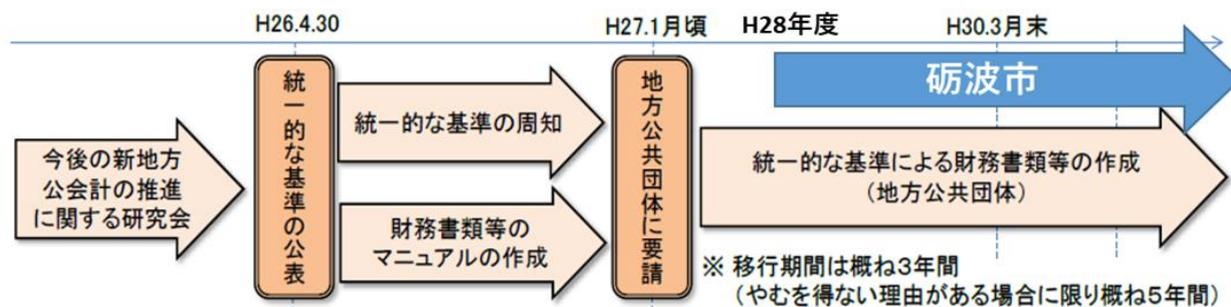
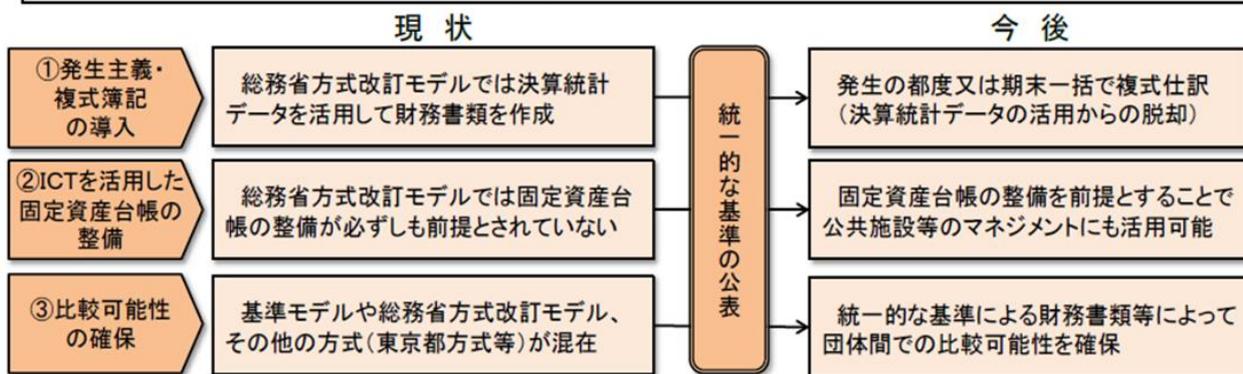
砺波市では、以前から貸借対照表と行政コスト計算書の2つの財務諸表作成に取り組みホームページ等で公表してきましたが、平成20年度決算からは、国の方針を受けて、「純資産変動計算書」「資金収支計算書」を加えた4表の作成に移行しています。

なお、砺波市では、総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月）の「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に示された作成基準により財務諸表を作成していましたが、平成27年1月23日に総務省により新たに通知された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」に基づき、全国の市町村等に対して平成29年度までに「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に沿った財務書類の作成が要請されたことから、平成28年度より固定資産台帳の整備を開始し、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類を作成しております。

別紙2

## 今後の地方公会計の整備促進について

地方公共団体における財務書類等の作成に係る統一的な基準を設定することで、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保を促進する。



【総務省方式改訂モデルからの変更点】

項目	総務省方式改訂モデル	統一的な基準
財務書類の体系	決算統計値から引用	決算額等を仕訳により数値化
		固定資産台帳の整備が必須
		複式簿記・発生主義会計の導入
BS:貸借対照表	【資産の部】	【資産の部】
	■公共資産	■固定資産
	→行政目的別に分類	→性質別に分類
	(生活インフラ・教育・福祉・・・)	(土地、建物、工作物・・・)
	→表示は直接法にて	→表示は間接法にて
	(減価償却後の簿価にて計上)	(取得価額を残し、減価償却累計額を明示化)
	■投資等	
	■流動資産	■流動資産
	【純資産の部】	【純資産の部】
	○内訳区分:4区分	○内訳区分:2区分
	(公共資産等整備国県補助金等)	(固定資産等形成分)
	(公共資産等整備一般財源等)	
	(その他一般財源等)	(余剰分(不足分))
(資産評価差額)		
PL:行政コスト計算書	①経常行政コスト	①経常費用
	②経常収益	②経常収益
		③臨時損失
		④臨時利益
	①-②=純経常行政コスト	(①-②) + (③-④) = 純経常行政コスト
	○表示区分:性質別と目的別	○表示区分:性質別のみ
NW:純資産変動計算書		○記載の簡略化
		→財源情報は附属明細書にて記載
CF:資金収支計算書	①経常的収支	①業務活動収支
	②公共資産整備収支	②投資活動収支
	③投資・財務的収支	③財務活動収支
		→企業会計のキャッシュフロー計算書形式へ
有形固定資産の評価	決算統計データの積み上げにより、	原則:支出による取得原価
	取得原価を推計	
耐用年数	決算統計の区分に応じた耐用年数	耐用年数省令(財務省令)に基づく耐用年数

**【財務諸表について】**

- 作成書類 貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書
- 作成範囲 一般会計等(一般会計及び霊苑事業特別会計)  
全体会計(一般会計等及び国保・後期・下水道・水道・工業用水・病院・工業団地の各特別会計)

**○貸借対照表(BS : Balance Sheet)**

住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務諸表であり、資産合計と負債純資産合計が一致し、左右のバランスがとれている表であることから「バランスシート」とも呼ばれています。

**○行政コスト計算書(PL : Profit and Loss statement)**

1年間の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた財務諸表です。

**○純資産変動計算書(NW : Net Worth statement)**

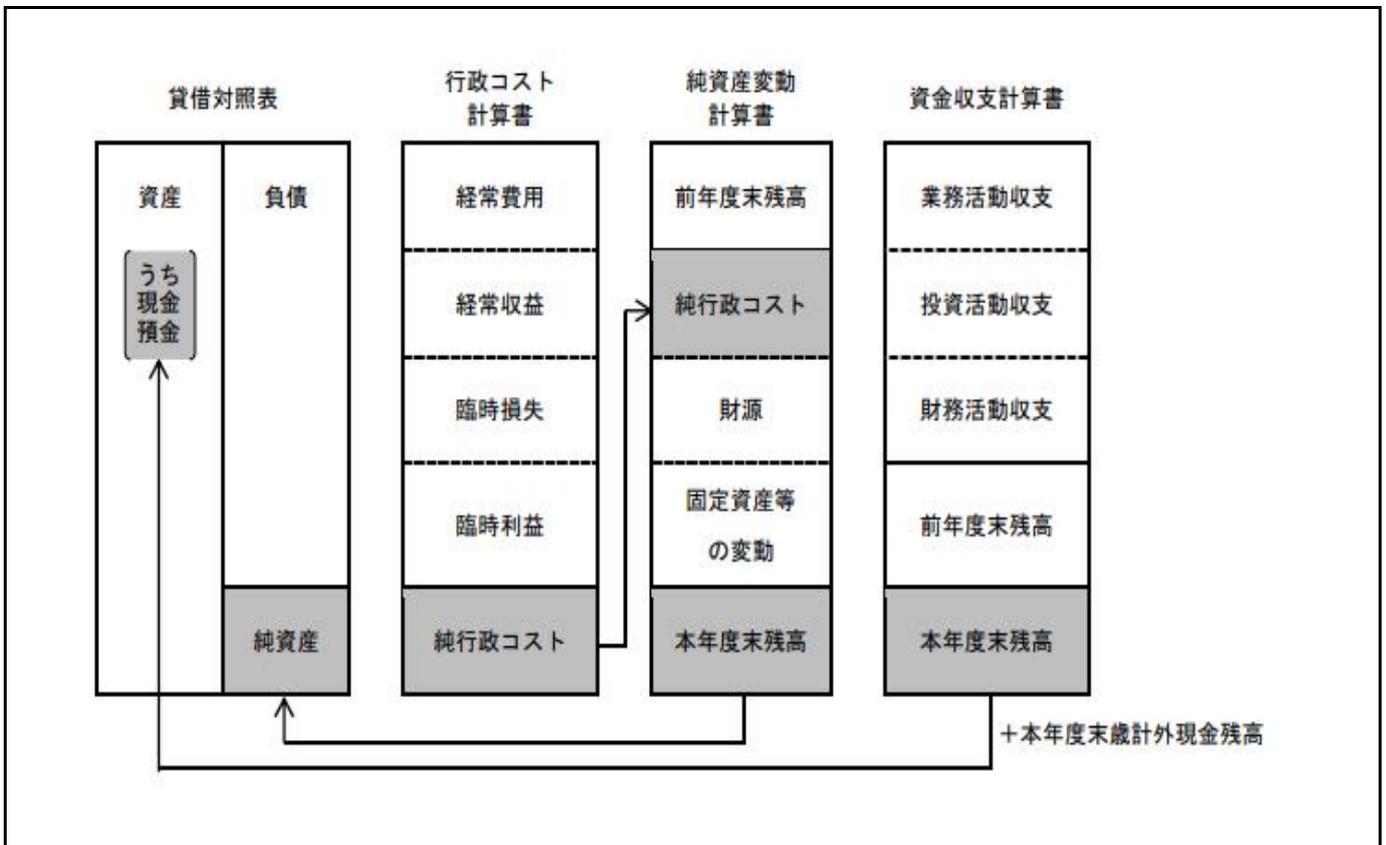
貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務諸表です。

**○資金収支計算書(CF : Cash Flow)**

歳計現金(資金)の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分(「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」、「財務活動収支の部」)ごとに分けて表示した財務諸表です。

**【財務諸表の相互関係】**

財務諸表の相互関係は、次のとおりです。



【対象とする会計の範囲】

＜連結会計＞	＜全体会計＞	＜一般会計等＞	・一般会計
			・霊苑事業特別会計
		法非適	・国民健康保険事業特別会計
			・後期高齢者医療事業特別会計
			・工業団地造成事業特別会計
		法適用	・下水道事業特別会計
			・水道事業会計
			・工業用水道事業会計
	・病院事業会計		
	一部事務組合・広域連合	・砺波広域圏事務組合(一般会計)	
		・砺波広域圏事務組合(水道事業会計)	
		・砺波地方衛生施設組合(一般会計)	
		・富山県市町村総合事務組合(消防)	
		・庄川水害予防組合	
		・富山県市町村会館管理組合(一般会計)	
		・砺波地方介護保険組合(一般会計)	
		・砺波地域消防組合(一般会計)	
		・富山県後期高齢者医療広域連合	
	地方公社・第三セクター等	・砺波市土地開発公社	
		・公益財団法人砺波市花と緑と文化の財団	
・公益財団法人砺波市体育協会			
・庄川開発株式会社			
・庄川泉源株式会社			
・エフエムとなみ			

## 【財務諸表を活用した分析】

以下では、財務諸表を活用した分析を記載しています。分析の中では、市民一人当たりへ換算した金額等を記載したものがありますが、基礎となる人口については、令和6年3月31日現在の砺波市住民基本台帳人口：46,861人(男22,839人、女24,022人)を用いています。

<一般会計等>

### ①貸借対照表

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり	科目名	金額	住民1人当たり
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	126,631,776	2,702	固定負債	18,225,618	389
有形固定資産	116,792,614	2,492	地方債等	17,317,634	370
無形固定資産	131,795	3	退職手当引当金	791,641	17
投資その他の資産	9,707,367	207	その他	116,343	2
投資及び出資金	6,652,546	142	流動負債	2,598,442	55
投資損失引当金	-2,195,724	-47	1年内償還予定地方債	2,206,930	47
長期延滞債権	356,655	8	未払金	5,506	0
長期貸付金	308,018	7	賞与等引当金	289,765	6
基金	4,593,852	98	預り金	52,500	1
徴収不能引当金	-7,979	0	負債合計	20,824,061	444
流動資産	5,326,707	114	<b>【純資産の部】</b>		0
現金預金	1,720,322	37	固定資産等形成分	129,344,099	2,760
未収金	894,592	19	余剰分(不足分)	-18,209,677	-389
棚卸資産	0	0	他団体出資等分		0
基金	2,712,323	58	純資産合計	111,134,422	2,372
徴収不能引当金	-530	0	負債及び純資産合計	131,958,483	2,816
資産合計	131,958,483	2,816			

砺波市人口	46,861
男	22,839
女	24,022

#### (1)資産の状況

本市の保有する資産は、1,319億5,848万円となっており、市民1人当たりの資産は約282万円となっています。そのうち、89%を有形固定資産が占めており、その内訳としては、道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラ、こども園・小学校・中学校などの教育施設があります。所有割合(行政目的別)としては、生活インフラ65.2%、教育21.4%、総務8.6%の順に保有しております。

#### (2)負債の状況

将来世代が負担していくこととなる負債は、208億2,406万円となっており、市民一人当たりへ換算すると約44万円となります。そのうち、地方債(翌年度償還予定地方債を含む。)が93.8%と大きな割合を占めており、市民一人当たりへ換算すると約42万円となります。

#### (3)純資産の状況

純資産は、1,111億3,442万円、市民1人当たり約237万円となっています。

②行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり	行政コスト割合
経常費用	22,609,483	482	-
業務費用	11,310,196	241	50.1%
人件費	3,730,794	80	16.5%
物件費等	7,379,675	157	32.7%
その他の業務費用	199,727	4	0.9%
移転費用	11,299,286	241	50.1%
補助金等	8,414,251	180	37.3%
社会保障給付	2,435,111	52	10.8%
その他	449,924	10	2.0%
経常収益	839,602	18	3.7%
使用料及び手数料	395,673	8	1.8%
その他	443,929	9	2.0%
純経常行政コスト	21,769,881	465	-
臨時損失	795,086	17	-
資産除売却損	441,757	9	-
臨時利益	10,772	0	-
資産売却益	10,752	0	-
純行政コスト	22,554,194	481	-

・行政コストの状況

経常費用は226億948万円、経常収益は8億3,960万円となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは217億6,988万円となっています。市民1人当たりで換算すると、経常費用が約48万円、経常収益が約18万円、純経常行政コストは約47万円となっています。

経常費用の性質別割合は、人件費などの「人にかかるコスト」が16.5%、物件費などの「物にかかるコスト」が32.6%、補助金支出などの「移転支的コスト」が50%となっています。

③純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	住民1人当たり
前年度末純資産残高	112,955,043	131,559,196	-18,604,153	
純行政コスト(△)	-22,554,194		-22,554,194	
財源	20,577,780		20,577,780	
税収等	15,498,132		15,498,132	331
国県等補助金	5,079,648		5,079,648	108
本年度差額	-1,976,414		-1,976,414	-42
固定資産等の変動(内部変動)		-2,370,890	2,370,890	
有形固定資産等の増加		618,989	-618,989	
有形固定資産等の減少		-2,846,491	2,846,491	
貸付金・基金等の増加		487,147	-487,147	
貸付金・基金等の減少		-630,534	630,534	
資産評価差額				
無償所管換等	155,794	155,794		
その他				
本年度純資産変動額	-1,820,620	-2,215,097	394,476	-39
本年度末純資産残高	111,134,422	129,344,099	-18,209,677	

・純資産の状況

1年間の純資産の変動額は18億2,062万円の減となっており、市民1人当たりで換算すると、約39万円の減となっています。

## ④資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり
【業務活動収支】		
業務支出	20,062,036	428
業務収入	20,121,113	429
業務活動収支	59,077	1
【投資活動収支】		
投資活動支出	1,076,838	23
投資活動収入	1,933,126	41
投資活動収支	856,289	18
【財務活動収支】		
財務活動支出	2,563,186	55
財務活動収入	1,189,551	25
財務活動収支	-1,373,635	-29
本年度資金収支額	-458,269	-10
前年度末資金残高	2,126,091	45
本年度末資金残高	1,667,822	36
前年度末歳計外現金残高	48,317	1
本年度歳計外現金増減額	4,183	0
本年度末歳計外現金残高	52,500	1
本年度末現金預金残高	1,720,322	37

資金収支計算書において、業務活動収支額は5,907万円の黒字になり、公共施設整備費等支出を含めた投資活動収支は8億5,628万円の黒字となりました。

また、財務活動収支は13億7,363万円の赤字となり、この結果、本年度資金収支額は4億5826万円の赤字となり、本年度末資金残高は16億6,782万円(歳計外現金は含まず)となりました。

<全体会計>

①貸借対照表

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり	科目名	金額	住民1人当たり
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	167,684,736	3,578	固定負債	54,425,085	1,161
有形固定資産	159,853,956	3,411	地方債等	38,439,835	820
無形固定資産	1,569,700	33	退職手当引当金	994,110	21
投資その他の資産	6,261,080	134	その他	14,991,139	320
投資及び出資金	670,864	14	流動負債	6,749,669	144
投資損失引当金	-13,243	0	1年内償還予定地方債	4,398,235	94
長期延滞債権	401,838	9	賞与等引当金	663,506	14
長期貸付金	308,018	7	預り金	52,500	1
基金	4,593,852	98			
徴収不能引当金	-10,154	0	負債合計	61,174,754	1,305
流動資産	13,082,118	279	<b>【純資産の部】</b>		
現金預金	6,489,047	138	固定資産等形成分	170,981,332	3,649
未収金	2,835,125	61	余剰分(不足分)	-51,389,231	-1,097
棚卸資産	3,296,596	70	他団体出資等分	0	0
基金	440,631	9			
徴収不能引当金	-1,030	0	純資産合計	119,592,101	2,552
資産合計	180,766,855	3,858	負債及び純資産合計	180,766,855	3,858

(1) 資産の状況

本市の保有する資産は、1,807億円6,685万円となっており、市民1人当たりの資産は約386万円となっています。そのうち、88.4%を有形固定資産が占めており、その内訳としては、道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラ、こども園・小学校・中学校などの教育施設があります。

(2) 負債の状況

将来世代が負担していくこととなる負債は、611億7,475万円となっており、市民一人当たりに換算すると約131万円となります。

そのうち、地方債(翌年度償還予定地方債を含む。)が70%と大きな割合を占めており、市民一人当たりに換算すると約91万円となります。

(3) 純資産の状況

純資産は、1,195億9,210万円、市民1人当たり約255万円となっています。

②行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり	行政コスト割合
経常費用	38,848,933	829	
業務費用	25,442,327	543	
人件費	9,832,514	210	36.9%
物件費等	14,452,280	308	54.2%
その他の業務費用	1,157,532	25	4.3%
移転費用	13,406,607	286	50.3%
補助金等	10,886,638	232	40.8%
社会保障給付	2,435,111	52	9.1%
その他	84,857	2	0.3%
経常収益	12,648,591	270	
使用料及び手数料	11,356,179	242	
その他	1,292,411	28	
純経常行政コスト	26,200,342	559	
臨時損失	463,383	10	
資産除売却損	460,819	10	
投資損失引当金繰入額	0	0	
臨時利益	11,333	0	
資産売却益	10,752	0	
純行政コスト	26,652,392	569	

・行政コストの状況

経常費用は388億4,893万円、経常収益は126億4,859万円となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは262億34万円となっています。市民1人当たりで換算すると、経常費用が約83万円、経常収益が約27万円、純経常行政コストは約56万円となっています。

経常費用の性質別割合は、人件費などの「人にかかるコスト」が25.3%、物件費などの「物にかかるコスト」が37.2%、補助金支出などの「移転支的コスト」が34.5%となっています。

③純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	住民1人当たり
前年度末純資産残高	121,006,589	172,912,124	-51,905,535	
純行政コスト(△)	-26,652,392		-26,652,392	
財源	24,730,498		24,730,498	
税収等	16,873,910		16,873,910	360
国県等補助金	7,856,588		7,856,588	168
本年度差額	-1,921,894		-1,921,894	
固定資産等の変動(内部変動)		-2,086,586	2,086,586	
有形固定資産等の増加		2,583,664	-2,583,664	
有形固定資産等の減少		-4,861,049	4,861,049	
貸付金・基金等の増加		490,703	-490,703	
貸付金・基金等の減少		-299,904	299,904	
資産評価差額				
無償所管換等	155,794	155,794		
その他	351,612		351,612	
本年度純資産変動額	-1,414,488	-1,930,792	516,304	-30
本年度末純資産残高	119,592,101	170,981,332	-51,389,231	

・純資産の状況

1年間の純資産の変動額は14億1,448万円の減となっており、市民一人当たりで換算すると、約3万円の減となっています。

## ④資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり
【業務活動収支】		
業務支出	34,405,517	734
業務収入	36,334,392	775
業務活動収支	1,928,529	41
【投資活動収支】		
投資活動支出	3,053,495	65
投資活動収入	3,231,225	69
投資活動収支	177,730	4
【財務活動収支】		
財務活動支出	5,423,976	116
財務活動収入	3,180,151	68
財務活動収支	-2,243,825	-48
本年度資金収支額	-137,566	-3
前年度末資金残高	6,574,113	140
本年度末資金残高	6,436,547	137
前年度末歳計外現金残高	48,317	1
本年度歳計外現金増減額	4,183	0
本年度末歳計外現金残高	52,500	1
本年度末現金預金残高	6,489,047	138

資金収支計算書において、業務活動収支額は19億2,852万円の黒字になり、投資活動収支は1億7,773万円の黒字、財務活動収支額は22億4,382万円の赤字となりました。この結果、本年度資金収支額は1億3,756万円の赤字となり、本年度末資金残高は64億3,654万円(歳計外現金含まず)となりました。